

防災・防犯

母さん助けて詐欺対策を実施するべきである

滝口幸一議員(フオ) ①過去3年間の市での振り込み詐欺被害の状況は。

②市が行った対策は。

市長 ①小平警察署から平成23年が24件、24年が30件、本年1月から7月までが22件で、被害に遭った9割以上が60歳以上の高齢者と聞いている。

②年金支給日に合わせた金融機関店頭等での振り込み詐欺被害防止キャンペーンのほか、高齢者福祉大会等で啓発活動等を行った。また、注意喚起の文章を印刷した市からのお知らせの封筒等も活用している。

母さん助けて詐欺防止キャンペーン



地域防災について

川里春治議員(政和) ①高齢者や障害者の地域での見守りや、消防署等との連携構築に向けた取り組みは。

②地域防災に関して市と地域の連携をどう考えるか。

の連携をどう考えるか。

市長 ①消防署等の地域の関係機関や民生委員・児童委員等による日常の見守り体制の構築に向けた取り組みを進めている。特に、災害時の要援護者に対する避難支援では、災害時要援護者登録名簿を関係機関にも提供し、救急時や災害時に活用できるように体制整備を進めている。

②災害時の被害の軽減には地域における共助の取り組みが重要であることから、地域で行う防災訓練について積極的に支援している。

地域防災計画修正版の策定状況と課題について

佐野郁夫議員(政和) 地域防災計画修正版の修正前との相違点、その目指すものは何か。

市長 予防対策を応急・復旧対策と別にしていたが、今回の修正では施策ごとに予防・応急・復旧といった災害の段階に応じた対応策を構築し、発災後の対応手順を明確化するなど施策内容の充実、強化を図っている。また、今回の修正においては過去の災害から得られた教訓を生かし、より実効性のある計画とすることにより、災害発生時に市民の生命、身体及び財産を守り、被害を最小限とすることを目指している。

自主防災組織の周知とさらなる加入世帯数アップを

石毛航太郎議員(フオ) ①市の総世帯数に対して自主防災組織の加入世帯数は。

②組織が薄い地域に対する組織化促進のための方策は。

③小・中学校等と連携して啓発や加入促進を図ったことは。

市長 ①平成25年4月1日現在の市の総世帯数が8万5千2百24世帯に対し、加入世帯数は1

産業・暮らし

都市農業とグリーンロードを軸とした緑コミュニティを

日向美砂子議員(生ネ) ①貸し農園や参加協働型農園の現状と展望は。

②農地や緑地保全の支障になる相続の課題や後継者問題に対する国や都の動向は。

市長 ①市民菜園が4園75区画、農業体験農園が4園20区画あり、多くの市民に利用されている。今後も観光農園を含め、多様な農業体験の場を提供していく。

②国では都市農業の振興に関する検討会を立ち上げ、農地の保全等の取り組みを検討している。都では東京農業振興プランが改定され、制度改善などを国に提案していくとしている。

グリーンロードにさらに休息所をふやせないか

堀 浩治議員(志政) ①グリーンロードの休息所の数は。

②グリーンロードにベンチ等をさらにつくれないか。

市長 ①狭山・境緑道に約100基、玉川上水に約30基、野火止用水に約30基のベンチが設置されている。また、グリーンロードに近接した公園は33か所あり、ベンチやトイレなどにより休息できる場所となっている。

万9千6百1世帯である。

②未結成の自治会等への啓発やデリバリーこだいらの有効活用等、地域に密着した啓発活動を行い結成の促進に努めている。

③特に行っていないが、連携の可能性等を今後研究していく。

のあり方や役割について研究を進めていく。

地域自治活性化のために

橋本久雄議員(虹ひ) ①地域自治の現状と課題は。

②地域自治のあり方について公募市民を交えた協議会を設置できないか。

市長 ①地域がみずからの地域を担う仕組みとしての地域自治を進めていくことが必要と判断し、可能な地域から地域連絡会の開催という形で取り組んでいる。課題は、自治会の区域を越えた一定の地域ごとにさまざまな団体が一体となる運営組織が必要なことと考えている。

②モデル地区での地域連絡会を進めている段階であり、このような取り組みを進める中で、地域自治のあり方についても地域の人と検討していく。

中小企業振興基本条例を制定し、地域経済の再生と活性化を

末廣 進議員(共産) ①制定から6年経過した小平市商店街の活性化に関する条例の総括は。

②小平市中小企業振興基本条例を策定すべきでは。

市長 ①商店会の会員数等が減少傾向にあり厳しい状況が続いているが、地域住民等と連携し創意工夫した事業が実施されるなど、商店街の活性化に一定の効果があったと考える。

②産業振興に係る現在の取り組みを整理し、農業、商工業に観光の視点を加えて産業全体の振興を検討する必要がある、条例の制定についてはこれにあわせて研究していく。

暮らしと福祉をつなぐまちづくりと空き家等の活用について

岩本博子議員(生ネ) ①市内の空き家の件数と地域の特徴は。

②空き家、空き店舗の問題をどう捉え、どう活用していくか。

市長 ①平成24年12月末現在で約540棟の空き家等があるが、特段の地域の特徴はなく市内全域に点在している。

②空き家は地域の活力低下を招くとともに防災、防犯、環境の面で周辺に対し悪影響を与える等の問題がある。所有者の事情もあり、市内全域にある空き家を活用していくことは難しいが、空き店舗については創業支援事業等により有効活用されるよう支援していく。

灯りまつりなどの祭りを小平のPRと活性化につなげよう

津本裕子議員(公明) ①実行委員会形式で開催される地域横断的な祭りへの市の支援は。

②費用対効果から見た祭り等の検証をどう進めているか。

市長 ①灯りまつり、市民まつり、産業まつりについては、補助金による財政的な支援のほか、会場の提供や広報に対する支援

等を行っている。

②現在はイベントの効果測定を参加者や来場者の数で行っているが、今後は内容の充実等だけでなく、市全体に相乗効果を生む工夫等を各実行委員会と協議し、整理する必要がある。

公園水

中央公園の砂じん対策など鷹の台駅周辺の整備について

木村まゆみ議員(共産) ①新堀用水にかかる水車通り西側の小橋の現況と今後は。

②中央公園グラウンドの砂じん対策を考えているか。

市長 ①橋の経年劣化が激しく安全性の確保が困難なことから、所有者の意向を踏まえ現在は利用できない状態となっている。今後のことは未定だが、新たな土地利用の転換を契機に適宜、対応したいと考えている。

教育長 ②小まめな散水が有効なため、グラウンドの利用開始前等の散水を徹底し近隣の人へ配慮するとともに、利用者が快適に利用できるよう努めていく。

これからの公園整備について

平野ひろみ議員(生ネ) ①公園いきいきリニューアル事業の進捗状況は。また、再整備の計画は市民協働で検討しているか。

②市民と協働で公園を管理運営していくことはできないか。

市長 ①平成21年度から24年度



リニューアルした公園(小川第一南公園)

までに7つの公園をリニューアルし、本年度は花南第4公園のバリアフリー化等を予定している。再整備の計画立案では、公園の利用状況等を考慮しながらアンケートや説明会等を通じて地域ニーズの把握に努めている。

②いくつかの公園では市民団体等に花壇の手入れ等をしてもらっており、今後も意欲を持つ団体には協力をお願いしていく。

玉川上水の環境整備と観光施策について

幸田昌之議員(公明) ①史跡玉川上水整備活用計画のもと進められている高木処理、法面保護工事、緑道整備の進捗状況は。

②玉川上水を観光資源として大いに活用すべきでは。

市長 ①平成22年度から24年度までの予定作業は全て終了し、本年度は市内全線で引き続き必要に応じて樹木の剪定等を実施すると都から聞いている。

②小平市グリーンロード推進協議会と連携しながら玉川上水を含む小平グリーンロードを市の観光資源の柱として活用し、玉川上水の緑等を機会あることにPRしており、今後もこうした取り組みを推進していく。